

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月11日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日	自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日	自 2019年 5月 1日 至 2020年 4月30日
売上高	(千円)	14,713,252	6,942,230	27,333,723
経常利益又は経常損失()	(千円)	53,928	76,266	32,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	102,883	55,188	97,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	103,205	54,531	90,498
純資産額	(千円)	2,382,043	2,605,219	2,575,747
総資産額	(千円)	16,684,549	10,473,084	10,244,300
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	32.84	17.62	31.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	14.3	24.9	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	812,410	677,800	1,326,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,246,284	315,983	2,500,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	525,903	160,037	691,498
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,190,902	817,739	615,960

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年 8月 1日 至 2019年10月31日	自 2020年 8月 1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.23	36.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年5月1日～2020年10月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の自粛等の影響により、経済活動、個人消費は大きく落ち込む等極めて厳しい状況となりました。6月以降徐々に経済活動が再開され個人消費に持ち直しが見られましたが、夏場以降第2波ともいえる新型コロナウイルス感染症の拡大により、依然厳しい状況が続いております。

世界経済では、特に欧米において新型コロナウイルス感染症の拡大は収まらず、ロックダウン等により個人消費の減退、生産活動の停滞を強いられ、さらに米国における大統領選の混迷による国際情勢への悪影響もあり、先行きが混沌とした状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界では、産油国が協調減産体制の順守を確認したものの、新型コロナウイルス感染症による需要の減退懸念もあり、原油価格は1バレル34～44ドル（WTI原油）のレンジの中、ボックス圏で推移しました。為替相場の緩やかな円高傾向も相まって、国内でのガソリン価格は128～132円台の比較的安定したレンジで推移しました。世界各国が相次いで自動車のEVシフトを表明する中、今後ハイブリッド車をはじめとする低燃費車からさらには電気自動車等へのシフトが急速に進むことが見込まれます。既に国内石油製品は構造的な需要が落ちている中、新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小により需要はさらに減少しております。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当第2四半期連結会計期間（8月～10月）は71,299台（前年同期比3.5%減）（出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報）となり、引き続き輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は激化しており、ブランドによっては厳しい状況となっております。

以上の結果、売上高は6,942百万円（前年同四半期比52.8%減）、営業利益84百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）、経常利益76百万円（前年同四半期は53百万円の経常損失）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同四半期は102百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、2020年2月に連結子会社であったBMW販売会社2社の株式譲渡に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上高は大幅に減少しておりますが、利益は大幅に改善して黒字転換しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

新型コロナウイルス感染症拡大で公共交通機関の利用は引き続き減少する中、マイカー通勤、「GO TO トラベルキャンペーン」等の移動もあり、ガソリンを始めとする自動車燃料の大きな落ち込みはみられませんでした。当社グループのサービス・ステーション（SS）において、運営時間及び運営形態の見直し、人員の再配置等収益の改善施策を推進するとともに洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。コスト面では、新型コロナウイルス感染症による営業時間の短縮に合わせて、労働時間の調整をきめ細かく実施する等人件費の削減を行ってまいりました。

売上高は、燃料油販売では新型コロナウイルス感染症による移動自粛及び7月、9月の長雨等の影響により販売数量が減少、洗車・油外製品も減少しましたが、8月好天に恵まれたこと、昨年のような秋口の台風等の天災による被害を受けなかったことで販売量の減少幅を最小限度に抑えることができました。

またSNSを活用し、ホームページに誘導することで付加価値の高いコーティング洗車の予約を獲得すること

で安定的な収益につなげることができたこと、適正な燃料油マージンが確保できたことにより、前年同四半期に比べ利益は増加しました。

車検・整備部門は、コーティング等のカーボディーケアを軸に拡販に努め、在庫台数が前年同四半期に比べ増加したことで収益が改善、また営業部門においてはエンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めた結果、新型コロナウイルス感染症による出張展示会の中止等があったものの、収益を確保することができました。

この結果、売上高は3,982百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。また、セグメント利益は202百万円（同29.0%増）となりました。

カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においても新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に来場者数は減少しましたが、非接触型のリモート商談等を積極的に活用し、顧客との新しいコミュニケーションを確立することができました。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、第1四半期に欧州最優秀賞を受賞した「NEW PEUGEOT 208 / e-208」の予約受注が大幅に伸び、第2四半期の安定した販売台数を確保することができました。また6月にプジョー成城店をリニューアルオープンした効果が夏場以降の販売に大きく寄与しております。

ジープ（Jeep）ブランドは、第1四半期では新型コロナウイルス感染症により新型車の供給が滞ったものの、第2四半期に入り供給体制はほぼ通常に戻り、販売計画を達成することができました。新車及び中古車販売においては、昨年度から強化している1台当たりの収益を確保するとともに、外部環境を受けにくい整備・車検部門については、整備・車検部門をさらに強化・拡充することでインポートカー部門の安定的な収益を確保することができました。

レンタカーにつきましては、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下では、移動自粛から個人客を中心に需要が減少、また緊急事態宣言解除後も需要の戻りは鈍く貸出台数の増加にはつながらず、6月までは収益的には厳しい状況となりました。しかしながら、都道府県をまたぐ移動制限解除後の7月に入ると需要は徐々に戻り始め、7月後半からスタートした「Go To トラベルキャンペーン」に伴い、公共交通機関を利用しないパーソナルユースによるレンタカー需要は前年並みまで回復しました。第2四半期は天候に恵まれ、個人客を中心に順調に回復、収益面では堅調に推移しました。

モビリティ事業につきましては、MaaS事業の一環として、WHILL社（次世代型の電動車椅子）、glafit社（「自転車×電動バイク」のハイブリットバイク・電動キックボード）と業務提携し、Fujisawa SSTを手始めとしてモビリティサービスの実証実験を開始、横浜市等の地方公共団体とも連携することでさらなる需要の拡大を図ってまいります。また、神奈川県や横浜市のSGDs事業登録者として、当社の事業領域であるカーボンニュートラルやMaaSに関わる認定事業を実施し、新たな成長戦略を推進してまいります。

この結果、前連結会計年度にBMW販売会社2社の株式を譲渡した影響により、売上高は2,677百万円（前年同四半期比72.3%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失129百万円）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面販売を基本とする来店型保険ショップ『ほけんの窓口』での来店客数が減少、BMW販売子会社の株式譲渡に伴う自動車保険の取扱い数の減少も相まって、全体的には厳しい状況となりましたが、期初より人員を増強したことで第2四半期以降ライフプランナーを各店舗に増員・増強したことで来店客数の拡充を図ってまいりました。

この結果、売上高は78百万円（前年同四半期比13.3%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り、収益増加に注力いたしました。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、ビル・メンテナンスの営業の強化により顧客獲得を図った結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による売上の減少につながることもなく、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は252百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は67百万円（同14.1%増）となりました。

財政状態

資産

総資産は前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、10,473百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、3,059百万円となりました。これは主として商品が292百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が279百万円、現金及び預金が201百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、7,413百万円となりました。これは主としてリース資産が36百万円、建設仮勘定が35百万円減少したものの、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が71百万円、建物及び構築物が19百万円増加したこと等によるものであります。

負債

負債は前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、7,867百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、4,843百万円となりました。これは主として1年内返済予定長期借入金が274百万円、「その他」に含まれる未払金及び未払費用が150百万円増加したものの、短期借入金が682百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、3,024百万円となりました。長期借入金が423百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し2,605百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少して24.9%となりました

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加して817百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、677百万円（前年同四半期連結累計期間は812百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額273百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益75百万円、減価償却費225百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額461百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、315百万円（前年同四半期連結累計期間は1,246百万円の使用）となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が306百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、160百万円（前年同四半期連結累計期間は525百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が860百万円あったものの、短期借入金の減少額が682百万円、長期借入金の返済による支出162百万円、リース債務の返済による支出が150百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

(5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	26.43
北野淳子	横浜市港北区	279	8.91
Eneosホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	234	7.47
太田寿美子	横浜市港北区	160	5.12
北野俊	横浜市港北区	117	3.74
花房太郎	奈良県北葛城郡上牧町	115	3.67
野川正己	横浜市緑区	79	2.54
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	64	2.07
三堀重治	横浜市鶴見区	48	1.56
河原晶子	神奈川県鎌倉市	39	1.27
計		1,966	62.79

(注) 1. 所有株式数は単元未満を切捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式97千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,200	31,312	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,312	

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,900		97,900	3.03
計		97,900		97,900	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,552	927,335
受取手形及び売掛金	577,028	856,118
商品	1,053,499	761,434
貯蔵品	3,623	3,496
その他	523,562	545,001
貸倒引当金	26,319	33,637
流動資産合計	2,856,947	3,059,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,570	1,127,919
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	592,556	555,610
その他(純額)	251,890	318,959
建設仮勘定	35,420	-
有形固定資産合計	6,501,463	6,515,516
無形固定資産		
その他	17,718	17,115
無形固定資産合計	17,718	17,115
投資その他の資産		
投資有価証券	26,345	26,355
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	343,943	338,258
繰延税金資産	45,398	51,454
その他	362,107	374,980
貸倒引当金	9,625	10,345
投資その他の資産合計	868,170	880,704
固定資産合計	7,387,352	7,413,335
資産合計	10,244,300	10,473,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,626	549,887
短期借入金	3,488,000	2,805,600
1年内返済予定の長期借入金	319,182	593,336
リース債務	281,162	252,956
未払法人税等	21,816	35,817
賞与引当金	88,611	81,522
その他	352,455	523,961
流動負債合計	5,072,853	4,843,081
固定負債		
長期借入金	1,702,537	2,126,332
リース債務	371,632	360,731
役員退職慰労引当金	102,819	106,631
退職給付に係る負債	306,655	319,867
繰延税金負債	17,755	17,658
その他	94,299	93,562
固定負債合計	2,595,699	3,024,783
負債合計	7,668,552	7,867,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,753,414	1,783,542
自己株式	48,970	48,970
株主資本合計	2,578,194	2,608,322
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,446	3,103
その他の包括利益累計額合計	2,446	3,103
純資産合計	2,575,747	2,605,219
負債純資産合計	10,244,300	10,473,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	14,713,252	6,942,230
売上原価	11,810,603	5,188,758
売上総利益	2,902,649	1,753,472
販売費及び一般管理費	2,908,907	1,669,162
営業利益又は営業損失()	6,257	84,309
営業外収益		
受取利息	1,111	1,066
受取配当金	714	716
受取手数料	9,158	8,922
受取保険金	7,292	3,233
その他	15,111	15,676
営業外収益合計	33,387	29,615
営業外費用		
支払利息	78,978	36,809
その他	2,080	849
営業外費用合計	81,058	37,658
経常利益又は経常損失()	53,928	76,266
特別損失		
固定資産除却損	10,457	526
貸倒引当金繰入額	2,485	-
特別損失合計	12,942	526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66,870	75,740
法人税、住民税及び事業税	29,331	26,246
法人税等調整額	6,681	5,694
法人税等合計	36,012	20,552
四半期純利益又は四半期純損失()	102,883	55,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	102,883	55,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	102,883	55,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	656
その他の包括利益合計	321	656
四半期包括利益	103,205	54,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,205	54,531
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,870	75,740
減価償却費	456,487	225,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,134	8,038
賞与引当金の増減額(は減少)	3,057	7,089
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,682	13,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,812	3,812
受取利息及び受取配当金	1,825	1,783
支払利息	78,978	36,809
固定資産除却損	10,457	526
売上債権の増減額(は増加)	207,663	273,374
たな卸資産の増減額(は増加)	734,861	461,163
仕入債務の増減額(は減少)	638,711	44,305
未収消費税等の増減額(は増加)	21,951	-
未払消費税等の増減額(は減少)	91,316	22,952
未収入金の増減額(は増加)	75,429	56,583
未払金の増減額(は減少)	33,275	37,466
その他	12,425	112,656
小計	944,452	703,524
利息及び配当金の受取額	1,770	1,685
利息の支払額	77,521	35,484
法人税等の支払額	60,544	12,244
法人税等の還付額	4,253	20,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,410	677,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3	3
有形固定資産の取得による支出	1,228,895	306,242
投資有価証券の取得による支出	1,068	1,125
差入保証金の差入による支出	1,278	1,544
差入保証金の回収による収入	9,470	6,120
その他	24,508	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,284	315,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	873,654	682,400
長期借入れによる収入	459,300	860,000
長期借入金の返済による支出	607,312	162,661
リース債務の返済による支出	177,021	150,005
配当金の支払額	22,717	24,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,903	160,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,028	201,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,873	615,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,902	817,739

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
給料手当及び賞与	852,346千円	462,861千円
賞与引当金繰入額	110,063 "	73,021 "
退職給付費用	25,829 "	16,597 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,812 "	3,812 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金	1,301,816千円	927,335千円
預入期間が3か月超の定期預金	110,914 "	109,595 "
現金及び現金同等物	1,190,902千円	817,739千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月23日 定時株主総会	普通株式	25,060	8.00	2019年4月30日	2019年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月22日 定時株主総会	普通株式	25,060	8.00	2020年4月30日	2020年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,783,126	9,607,577	90,321	232,227	14,713,252		14,713,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,277	49,217	16	13,555	88,066	88,066	
計	4,808,403	9,656,795	90,337	245,782	14,801,319	88,066	14,713,252
セグメント利益又は損失()	157,272	129,704	2,996	59,095	83,667	89,924	6,257

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 89,924千円には、セグメント間取引消去63,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,924千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,975,954	2,644,268	78,299	243,708	6,942,230		6,942,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,079	33,487	30	8,822	48,420	48,420	
計	3,982,033	2,677,756	78,329	252,531	6,990,651	48,420	6,942,230
セグメント利益又は損失()	202,913	4,310	13,995	67,422	260,651	176,342	84,309

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 176,342千円には、セグメント間取引消去2,969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,311千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	32.84円	17.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	102,883	55,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	102,883	55,188
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,535	3,132,535

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月11日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 章 公 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桐 山 武 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。